

## 公共サービス改革基本方針（平成 25 年 6 月 14 日改定）（抜粋）

## 18．原子力規制委員会

## (1) 公物管理等業務

事項名	措置の内容等
ア 放射能測定調査	<p>放射能測定調査について、民間競争入札を活用することにつき検討を行い、監理委員会と連携しつつ、平成 25 年度末までに結論を得る。その内容は、原則として次のとおりとする。</p> <p>【業務の概要及び入札の対象範囲】</p> <p>原子力艦寄港地における環境放射能調査</p> <p>我が国の環境放射能に係る情報の収集、入力及び提供</p> <p>【入札等の実施予定時期】</p> <p>平成 27 年度以降に落札者による事業を実施</p>

第 14 回公物管理等分科会（平成 24 年 12 月 12 日）及び第 103 回官民競争入札等監理委員会（平成 24 年 12 月 17 日）において、当該事業が文部科学省から原子力規制委員会に移管されることを踏まえ、民間競争入札の開始時期を平成 26 年度以降に延期することについて了承され、基本方針の別表が改定されている。

## &lt; 参考 &gt;

（平成 24 年 7 月 20 日改定）

## 12．文部科学省

## (1) 公物管理等業務

事項名	措置の内容等
ア 放射能測定調査	<p>放射能測定調査について、民間競争入札を実施する。その内容は、原則として次のとおりとする。</p> <p>【業務の概要及び入札の対象範囲】</p> <p>原子力艦寄港地における環境放射能調査</p> <p>我が国の環境放射能に係る情報の収集、入力及び提供</p> <p>【入札等の実施予定時期】</p> <p>平成 25 年 2 月を目途に入札公告し、平成 25 年 4 月から落札者による事業を実施</p> <p>【契約期間】</p> <p>平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月までの 1 年間</p>